

4	<p>【施策全体】</p> <p>①めざすべき方向で「～に努めます。」「～を図ります。」「～を推進します。」「～を行います。」といった表現になっているものが多くあるが、ふさわしくない。「～を目指す。」という表現に変更を。</p> <p>②「現状と課題」の中に、「主な取組」に記載すべき内容が盛り込まれているものが多くある。記載内容のレベルを統一し、全体的に修正が必要。</p> <p>③「現状と課題」で重要だとした事柄に対して、「主な取組」で記載がなかったり、関連する「成果指標」が設定されていなかったりと、内容に連続性や整合性に欠けるものがある。</p> <p>④総合計画は町の最上位計画なのに、下位計画ありきの内容となっているものがある。総合計画の内容次第では下位計画は変更が必要となるため、記載の仕方がそぐわない。</p> <p>⑤成果指標の記載を省略しすぎて何の数字なのか不明なものがある。 また、「～の満足度」の単位を%で記載しているが、9ページの記載と整合が取れていない。</p>	<p>①語尾の表現こそ各施策で違いますが「めざすべき方向」としては、文意を読み取れると考えますので記載のままとします。</p> <p>②③⑤町としても各項目のレベル感や整合性、連続性等に注意して素案を調整してきたところですが、全体的に再度見直しを行い、修正すべき箇所は修正します。</p> <p>④確かに総合計画は最上位計画ではありますが、今回は策定に当たって、下位計画から総合計画へ内容をつなげるボトムアップ方式と総合計画から下位計画へ内容をつなげるトップダウン方式を併用しております。ご指摘のとおり、総合計画は最上位計画として、下位計画の内容に縛られるべきではないという考え方が基本となりますが、下位計画の内容もある程度踏まえた方が町としての方向性が示しやすい部分もあったため、このような形で素案を調整しております。施策ごとにばらつきがあるのは承知しておりますがご理解のほどよろしく申し上げます。</p>
---	--	--

5	<p>【18ページ第1章 第1節 施策1】</p> <p>①空き家利活用の促進における取り組みが、事業の周知のみとなっているが、本来は効率よく利活用できる仕組み作りが求められている。対応する成果指標も、登録件数ではなく、利活用された件数とするのが適当。</p> <p>②住宅用地の確保について、そもそも確保する必要性についての説明が無い。本当に用地が不足しているのか？</p> <p>③転出者を減らす取り組みが記載されていない。</p> <p>④成果指標で移住者と定住者の違いが不明。また、指標は社会減数（転出超過）を想定よりいかに小さくするかという内容にしたほうがより効果検証ができる。</p>	<p>①ご意見のとおり、仕組み作りが必要となり、その仕組みの中心となるのが空き家・空き地バンクと考えております。また、利活用された件数（空き家バンクの取引件数）が成果指標としてあった方がより適当と考えますので、登録件数と合わせて取引件数を記載します。</p> <p>また、素案の「主な取組」の記載内容だけでは、周知しか行わない印象を与えますので、以下のとおり修正します。</p> <p>「空き家・空き地バンクへの登録物件数を更に増やすため、事業の周知を強化します。」→「空き家・空き地バンクへの登録物件数を更に増やすため、適宜、制度の見直しと事業の周知を行います。」</p> <p>②ご意見を踏まえ、「現況と課題」の記載内容を検討します。</p> <p>③④まず、本町では、移住者の定義を「町外からの転入者」、定住者の定義を「本町に住む住民」と定義しています。成果指標の「移住・定住者」の意味合いとしては、移住して定住した人数ということです。なお、転出者を減らす取り組みについては、施策1を含め、雇用の創出や住む場所の確保など、あらゆる施策が関係してきます。特筆して計画内で言及したり、成果指標を記載しておりませんが、総合計画を着実に実行することが転出者を減らす取組につながると考えています。</p>
---	--	--

6	<p>【19ページ 第1章 第1節 施策2】 主な取組と成果指標の内容がかみ合っていない。</p> <p>土地利用構想を推進するなら、その推進度合いを指標にし、住みやすい人の割合を増やすのを指標にするのであれば、人が住みやすいと感じる開発を進めることを取組とすべき。</p> <p>取組では公共施設等の跡地の利活用について検討を行うと記載しているのに、指標では企業誘致の候補地確保と、具体的な内容を記載しており、整合が取れていない。(45ページに同様の指標があるため、記載ミスか?)</p>	<p>ご意見を踏まえ、主な取組の「調和のとれた土地の利活用」の記載を以下のとおり修正します。また、成果指標の「企業を誘致するための候補地確保」は削除します。</p> <p>「白石町国土利用計画に沿った土地利用構想を推進し、調和のとれた土地の利活用を行います。」 →「白石町国土利用計画に沿った土地利用構想を推進し、住む人が住みやすいと感じるような調和のとれた土地の利活用を行います。」</p>
7	<p>【20ページ 第1章 第1節 施策3】 町営住宅の維持管理のみの内容となっている。そもそもの町営住宅の必要性や役割、今後増やすのか減らすのか、空き家を利用した整備や、民間の賃貸住宅を利用するなどの新しいあり方に関する内容の記載が求められる。</p>	<p>ご意見を踏まえて記載内容を検討します。</p>
8	<p>【21ページ 第1章 第1節 施策4】</p> <p>①下水道整備の目的には、生活環境の改善と公衆衛生向上だけでなく、河川や水路の水質保全もあるが、そこに触れられていない。</p> <p>②上下水道の経営についての記載が無い。持続可能な経営が必要である。</p> <p>③下水道と合併浄化槽それぞれの費用負担について不公平な状態となっている。公平な制度設計についての記載が必要。</p> <p>下水道と合併浄化槽の普及に対する取り組みが助成と啓発活動となっているが、普及していないそもそもの原因・理由とそれに対する取り組みの記載が必要。</p> <p>成果指標に「下水道整備地域における下水道への接続率」を加えるべき。 「合併浄化槽の普及率」だけでは母数が何か分からない。</p>	<p>① «主な取組» として水洗化向上の推進を行います。</p> <p>② 上水道経営については、佐賀西部広域水道企業団が行っています。 下水道経営については、主な取組の2に記載しています。</p> <p>③ 本章は「ゆとりある快適な住みよいまち」についての記述であり、費用負担等については、記載していません。</p> <p>④ 本章は「ゆとりある快適な住みよいまち」についての記述であり、普及していない原因・理由については、記載していません。</p> <p>⑤ 下水道の接続率については、現在、管路の整備中であるため、記載していません。</p>

9	<p>【23ページ 第1章 第2節 施策5】</p> <p>①「災害に強いまちづくり」の内容が大雨に対するもののみとなっている。台風、地震に関しても記載が必要。</p> <p>②「防災情報手段の及び発信する情報の充実」と「自主防災組織の組織化推進」は分けて記載し、もっと具体的な取り組み内容にした方がよい。</p> <p>③避難所運営に関しては、住民主体となるように取り組む必要がある。</p> <p>④「これからの白石町について」のアンケートで「防災に強いまち」がもっとも求められているのに、記載されている成果指標が1つだけというのはおかしい。</p> <p>役場としての姿勢に疑問を感じる。</p> <p>最低でも主な取組の各項目に対応したものをそれぞれ設定すべき。</p>	<p>①町としては、すべての災害に対する防災対策を行っておりますが、近年は大雨対策が喫緊の課題となっており、大雨に対する記載が中心となっております。当然、台風や地震等の災害にも対応した防災対策を行ってまいります。</p> <p>②町としては、どちらの取組も重要な施策と認識しておりますが、総合計画では概略での記載にとどめ、具体的な内容は実施計画に記載したいと考えています。</p> <p>③町としてもそのように考えております。今後の避難所運営のあり方を考える際の参考とさせていただきます。</p> <p>④成果指標を追加で設定をします。</p>
10	<p>【24ページ 第1章 第2節 施策6】</p> <p>現状と課題、主な取組、成果指標の内容に整合性が無い。</p> <p>水害への対応を強化するのであれば、それに向けた取り組みをすべきで、出火件数は体制強化とは関係が無い。</p>	<p>ご意見を踏まえ、成果指標を以下のとおり修正します。</p> <p>「過去4年の平均年間出火数」→「人口千人当たりの消防団員数」</p>

11	<p>【25ページ 第1章 第2節 施策7】</p> <p>①記載内容な箇所があり誤解を招く。 「重点的に交通安全を呼び掛け」→「高齢者に対し重点的に交通安全を呼び掛け」</p> <p>「道路等の交通安全施設」→「通学路等における交通安全施設（標識やガードレール等）」</p> <p>②人口が減れば交通事故発生件数も自然と下がるので、現状分析や成果指標は、人口当たりの数値とするのが適当。</p>	<p>①ご意見を踏まえ、以下のとおり修正します。</p> <p>「重点的に交通安全を呼び掛け」→「高齢者及び児童・幼児等に対し重点的に交通安全を呼び掛け」</p> <p>「道路等の交通安全施設」→「通学路等における交通安全施設（路面標示やガードレール等）」</p> <p>②町としては、白石町内で発生する人身事故の件数と白石町民が関係する事故を減少させることが重要と考えております。確かに人口が減少すると事故件数は少なくなるかもしれませんが、町内の交通量等は人口の他にも様々な社会的な要因に起因するところがありますので、人口当たりとはせず、件数での設定とします。</p> <p>なお、現在の成果指標の表記では、詳細がわかりませんので以下のとおり修正します。</p> <p>「過去4年の平均年間交通事故発生件数」→「白石町内で発生した人身交通事故の発生件数（過去5年平均）」</p>
12	<p>【26ページ 第1章 第2節 施策8】</p> <p>主な取組と成果指標の内容に関連が無い。 いきなり防犯ボランティアが登場している。</p>	<p>関係機関が連携して防犯対策を推進していく中で、警察はもちろん、地域の防犯ボランティアとの連携は必要不可欠です。そのため、成果指標を防犯ボランティアの登録者数としています。</p>
13	<p>【27ページ 第1章 第3節 施策9】</p> <p>①維持管理と整備がごちゃ混ぜになっている印象を受ける。 新規で整備するものと、既存施設の適切な維持管理については分けて記載を。</p> <p>②また、今後特に求められるのは、既存施設の維持管理であるため、成果指標もそれに対応した内容に。</p>	<p>①「現況と課題」の4行目を以下のとおり整理します。</p> <p>「適切に整備を進めることが必要です」→「適切な維持管理が必要です」</p> <p>②ご意見を踏まえて、成果指標を以下のとおり修正します。</p> <p>「町道の舗装率」→「幹線道路、生活道路の整備」の満足度</p>
14	<p>【28ページ 第1章 第3節 施策10】</p> <p>①交通手段確保のためには、収益性の改善が必要だという事についても記載を。 制度が周知されていても、利便性が低ければ利用者は増えない。更なる利便性の向上に向けた取組内容も記載を。</p> <p>②民間路線バスに関する指標が無い。</p>	<p>①交通手段の確保（公共性）を目標としているため、ここでは収益性についての記載はしていません。収益性の改善についても制度運用の見直し等により、適宜、行っていきます。</p> <p>②民間事業のため設定困難ですが、今後も、その維持について支援を行っていきます。</p>

15	<p>【31ページ 第2章 第2節 施策12】 いきなり白石町ボランティア連絡協議会が登場している。 主な取組との関連が不明確。</p>	<p>ネットワークの強化や人材の確保・育成の観点からボランティアの団体数及び登録者数を設定しています。</p>
16	<p>【34ページ 第2章 第2節 施策14】 成果指標は人数ではなく割合としたほうがより実態を把握できる。</p>	<p>利用者の人数を掲げているのは少しでも多くの方にサービスを届けたいとの考えで設定をしています。</p>
17	<p>【35ページ 第2章 第3節 施策15】 現状と課題では、周知が必要とのみ記載されており、一方、 主な取組では「体制の充実を図る」とも記載されている。 体制面でどんな課題があるのかが分からないので、何を充実させるのかも分からない。</p>	<p>「充実」は現状の体制を今後も維持し、町民のニーズに応じていくという意図で表現しています。</p>
18	<p>【36ページ 第2章 第3節 施策16】 食育に関する成果指標も必要。</p>	<p>食育の普及推進につきましては、「第2次白石町食育推進計画」に基づき推進しております。この計画の中で成果指標を定めていますのでこの項については保健に特化した指標を設定しています。</p>
19	<p>【38ページ 第2章 第4節 施策17】 今後、生活困窮者が増えることが予想されているが、それに対応する取り組みの記載は特段無く、 成果指標の数字も変わらないため、現状維持のような印象を受ける。 支援体制強化を目指すのか、現状の体制維持を目指すのか、記載内容を統一した方が良い。</p>	<p>ご意見を踏まえて記載内容を検討します。</p>
20	<p>【40ページ 第3章 第1節 施策19】 必ずしも農業人口を増やす必要はなく、生産額が増えればよい。生産体制の効率化が求められている。 また、生産品種や出荷先の多角化を進め、市場価格の変動に強い経営体制を作っていくことが必要。</p>	<p>ご意見については、町としても大切な視点と考えています。ただし、担い手不足による耕作放棄地の問題等、生産体制の効率化だけで対応できない問題もあり、農業人口を増やすことも合わせて考えた方がより現実的と考えています。</p>

21	<p>【42ページ 第3章 第1節 施策20】</p> <p>①「海底耕耘及び堆積物除去を実施しました。」 「新有明漁港及び住ノ江漁港の機能保全計画を策定し、同計画に基づく適切な管理を実施しました。」とあるが、いつしたのか不明。また、完了したら以降は実施不要ということか？</p> <p>②「必要であれば技術導入への支援を行う必要があります。」という記載はおかしい。そもそも新たな海産物栽培技術の導入が必要なのかどうかについての分析と、必要であるとした場合の導入への課題を記載すべき。</p> <p>③成果指標の内容から、経営体数は今後減少するが、総販売額は維持するため、経営体当たりの販売額を増加させたい、という内容が見て取れるが、そういった内容が、「現状と課題」では記載されていない。</p>	<p>①必要に応じて実施しているため、個別具体的には記載していません。今後も引き続き実施していきます。</p> <p>②③ご意見を踏まえ、「現況と課題」を以下のとおり修正します。</p> <p>「今後、新たな海産物栽培技術の導入については漁協等と協議しながら、新たな海産物栽培の可能性を模索し、必要であれば技術導入への支援を行う必要があります。」→「今後は、経営体当たりの販売金額増加を図るため、新たな海産物栽培技術の導入等の取組について、漁協等と協議しながら検討していく必要があります。」</p>
22	<p>【43ページ 第3章 第2節 施策21】</p> <p>①商工会ありきの内容となっている。商工会に加盟していない事業者もいる中で、行政としての公平性に疑問を感じる。</p> <p>②また、産業は公平な競争の下で発展していくものであり、行政が担うべき役割は、金銭的な支援ではなく、公園などの公共施設を利用した収益事業を可能にしたり、新たなビジネスチャンスを生み出すための規制緩和を行ったりといった、制度面でのバックアップと、税制優遇による政策的誘導である。</p> <p>商工会は本来、自ら利益を生み出す事業者の集まりであり、そこに行政が連携という名の補助金を投入するということは、その稼ぐ力を削ぐことになり、衰退の原因となる。</p> <p>必要な資金は、借入や投資によって調達しなければ、儲ける事業を考え、実行していく力は育たない。</p> <p>稼ぐ力が無くなれば、税収も落ちるため、投入した補助金は回収されない。</p> <p>行政が金銭面で支援をするのが好ましいのは、災害や昨今の新型コロナウイルス感染症といった、産業全体がダメージを受けた場合に限る。</p>	<p>①商工会は、町内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の増進に資することを目的とされています。加盟している事業者だけでなく町内の商工業の振興のため町としても連携をしています。ご意見のように感じている方がいらっしゃることも念頭におきながら施策展開をしていきたいと思えます。</p> <p>②いただいたご意見については、今後の計画推進時に参考にさせていただきます。</p>

23	<p>【45ページ 第3章 第2節 施策22】 住民と行政がそれぞれイメージしている「企業誘致」には大きな違いがあり、住民は、商業施設など生活の利便性が向上するものを、行政は工場や企業オフィスなど地元の雇用を生むものをイメージしているように思う。</p> <p>どちらにせよ、ただ誘致するだけでは、利益の大部分は本社へと流れ、雇用された町民への給与と、事業者からの税金が限定的に町内へ入ってくるだけである。</p> <p>また、町外から来た企業は、必ずしもずっと留まるわけではなく、社会情勢によりいつ町外へ拠点を移すか分からない。</p> <p>地元資本による起業誘発こそが長い目でみた産業振興に有効であると考えます。</p> <p>企業誘致に関して、用地整備のために公金が投入されることが想定されるが、税収等による回収計画をきちんと立てて行うべきである。ただし、これは一般的な金融機関からの融資による資金計画よりもハードルが高く、多くの事例で赤字となっている。</p>	<p>ご意見のとおり、ただ誘致をすれば良いということではなく戦略的な視点を持ち進めていくことが大切です。計画推進時の参考にさせていただきます。</p>
24	<p>【46ページ 第3章 第3節 施策23】 観光振興は町内消費を増やし、最終的には税収増加を狙うべきものである。</p> <p>そのためには、いくら観光客が来ても消費先が限られている現状では意味が無い。</p> <p>目的となる観光地と、そこで買ってもらう物やサービスをセットにして開発していくことが大切である。</p> <p>町は、観光スポットとなっているものやその近くの町有施設において地元事業者を出店させ、出店者からテナント料を取り、それを観光スポットの投資に回すといった、お金が町内を循環し、増えていく仕組みを構築することが求められる。</p> <p>成果指標に「新たな観光資源の開発」が上がっているが、開発したところで、赤字では意味が無い。</p>	<p>ご意見のとおり、観光の分野については最終的にはどのように町内消費を増やすかが大切だと思っています。</p> <p>今後、新たな観光ルートの開発や観光資源の開発を行う際はいただいた意見も参考に進めていきます。</p>

25	<p>【48ページ 第3章 第4節 施策24】 産物のPR・ブランド化は、収益増を目的としたマーケティング手法である。</p> <p>地域ブランド化はマーケティング手法としては難易度が高い。</p> <p>産地が違うが同じ品種を栽培している場合、他とどういった違いがあるかを明確にし、その品質を安定・保持し、付加価値を高めていかなければならない。</p> <p>単に「白石産」と記載するだけでは訴求力が不足し、例えば玉ねぎで言えば、海外（中国）産や北海道産より価格を上げて購入されるようになることが求められる。</p> <p>首都圏へのPRに関しても、同じ産物が近くで取れるのであれば、そこから仕入れた方が経済的となるため、ただ単にPRすれば良いというものではない。</p> <p>通年で安定して出荷できるようにするのは、PR・ブランド化とは別のマーケティング手法であるため、混同してはいけない。</p> <p>農林水産物の収益増を目指すのであれば、上記のように、市場に出回る量が少ない時期に出荷する方法が現実的である。</p> <p>6次産業化に関しては、単に加工品を作って出荷すればよいのではなく、売れるものであることが必要であり、売れるためには開発段階でのニーズ調査や販路確保のための営業といったことが必要である。</p> <p>また、規模は小さいものの、製品を生み出している事業者もいるため、ふるさと納税や道の駅がすべて農林水産物で占められているわけではない。</p>	<p>ご意見を受け、今後の施策展開の参考にさせていただきます。</p>
----	--	-------------------------------------

26	<p>【49ページ 第4章 第1節 施策25】 小中学校再編を良い機会とし、町外から引っ越しでも通わせたいとなるような、選ばれる学校づくりを目指すことを盛り込んで頂きたい。</p>	<p>小中学校再編に関しても大きな町の事業として取り組んでいるところです。魅力ある学校づくりに関しては既に策定をしている中学校の再編計画やこれから策定する小学校の再編計画により進めていくこととなります。具体的な取り組みについては、再編計画への記載や「新しい学校づくり準備委員会」での議論で取り組んでいきたいと考えています。</p>
27	<p>【52ページ 第4章 第2節 施策27】 ①「まちづくりと地域コミュニケーションの推進」の取り組みが「生涯学習の推進」というのは、つながりがおかしい。 それぞれ別項目の施策として整理する。</p> <p>②主な取組は一つの項目に様々な内容を盛り込みすぎている。内容ごとに項目を分けて記載を。</p>	<p>①ご意見を受けて、施策27の施策名を以下のとおり修正します。 「まちづくりと地域コミュニケーションの推進」→「生涯学習の推進」</p> <p>②主な取組については、ご意見を踏まえて再度検討させていただきます。</p>
28	<p>【53ページ 第4章 第2節 施策28】 ①「地域のコミュニケーションづくり」と「交流の場」は同じ意味では？ ②全国レベルの人材育成に関する成果指標の設定が必要。</p>	<p>①ご意見を踏まえ「地域のコミュニケーションづくりやまちづくりとしての役割が期待されています。」に修正します。</p> <p>②何をもちて全国レベルとするかは、競技者の成績等により判断することが考えられますが、成果指標に設定してしまうと「成績がすべて」という考え方につながり、スポーツ本来の意義が薄れることから総合計画になじまないと考えています。</p>
29	<p>【54ページ 第4章 第3節 施策29】 芸術は心の豊かさを育むものであり、必ずしも町の歴史と結びつくものではないし、郷土に対する誇りや愛着心に関連するものでもない。</p>	<p>芸術・文化は多様であり地域を代表する伝承芸能である浮立も芸術の一つといえます。 伝承芸能を支援することは、関わる人々の興味関心を高め、郷土に対する誇りや愛着心につながると考えます。</p>

30	<p>【55ページ 第5章 第1節 施策30】</p> <p>①緑化とは植物が無いところに植物を植えることだが、緑化が必要で、かつ町民に普及啓発する必要がある自然環境とはどのような所を想定しているのか？そのようなところがあるのか？</p> <p>②油流出への対応は広報や啓発活動だけでなく、事前の巡回・点検により事案を発生させない取組も行うべきで、そちらの方が重要である。</p> <p>③成果指標には水質検査の結果を用いるほうが客観的であるし、そうでなければ、何のために検査しているのか分からない。</p>	<p>①公園や公民館等の公共的施設全般を想定しています。</p> <p>②町内における油流出事故の殆どが家庭用又は農漁業用の燃料タンクに起因しており、給油コックの閉め忘れなどの人為的ミスや配管の劣化等による漏洩が主な原因です。その防止のため、事前に巡回・点検を行うことは現実的に困難であり、また人為的なミスに関する抑止効果は得難いと推測されます。</p> <p>なお、当町から町内の燃油小売事業者に対し、燃料配達などの際、燃料タンク・配管等の設備に関する注意喚起や助言を行って頂くよう協力依頼を行っています。</p> <p>③水質検査は町内の河川・水路における水質状況の把握を目的として実施しております。本計画においては水質検査結果を成果目標として採用していません。</p>
31	<p>【57ページ 第5章 第2節 施策31】</p> <p>成果指標について</p> <p>①1人1日当たりのごみの排出量は資源ごみは含まれていない数字か？</p> <p>②リサイクル率がなんの数字なのか不明。</p> <p>③温室効果ガス総排出量の目標は、日本の削減目標を加味した数字なのか？また、人口が減れば総排出量も減るため、人口当たりでも示した方が良い。</p> <p>④講座の開催回数ではなく、受講人数とする方が良い。</p>	<p>①家庭から排出されるすべての廃棄物（ごみ）が含まれている数値となっているため、資源ごみの数値も含まれています。</p> <p>今後ごみの減量化を図り、約100gの削減を目標としています。</p> <p>②家庭から排出されるすべての廃棄物の内、資源ごみ（古紙・古布等）の割合値となっています。今後分別等を推進し1%の増加を目標値としています。</p> <p>③設定している成果指標は、町（役場）の事務事業に関する「温室効果ガス総排出量」に関する目標であり、人口の増減が与える影響は殆ど無いものと思われま。なお、削減目標は年1%の排出量低減を図ることとしています。</p> <p>④より多くの方に受講して頂く方が良いとの考えと推察いたしますが、町の出前講座などでは一回の受講人数が少ない場合もあり、一概に受講人数のみで町の取組姿勢を評価できるものではないと考えます。</p>

32	<p>【58ページ 第6章 第1節 施策32】 行政への町民参加の拡大に対応する成果指標もあつた方がよい。</p>	<p>ご意見を踏まえ検討をさせていただきます。</p>
33	<p>【58ページ 第6章 第1節 施策32】 地域づくり協議会設置の目標値（R7年）が、「8団体」となっています。 当初からの構想、「概ね小学校区単位で、町内全域に設立する」がその根拠だと推察します。 他方、行政による新規の設立サポートは、人的・予算的にも年間「1団体」と聞きました。 ならば、R7年時点での設立目標値は、多くても「5団体」だと思います。 （既存1、準備中1、R4～6の各年に、新規サポート着手1ずつ） 期限を設定した目標とするのであれば、それまでに実現可能な目標値を設定するべきではないでしょうか。</p>	<p>ご意見のとおり、現在の推進方法のままで進めま すと計画期間内での「8団体」設立は実質的に難 しいと考えます。 しかしながら、町内各地域では、地域住民の減少 に加え、少子高齢化に伴う様々な課題が大きくな っていることから、今後は、須古地区や六角地 区での活動実績を踏まえて、他の地域への取り組 みを加速していきたいとも考えているところで す。 このことから、現小学校区及び、「まち・ひと・ しごと創生総合戦略」のKPI(重要業績評価指数) と同数である「8団体」を目標値として設定して います。</p>
34	<p>【61ページ 第6章 第2節 施策34】 啓発活動の回数は成果指標としてはそぐわない。 児童虐待やいじめの件数、差別に関する相談件数 など客観的に実態を評価できるもので設定するの がよい。</p>	<p>相談件数に関しては、増えることが良いことなの か、減少することが良いことなのか、判断が難し い面がありますので成果指標に設定していません。</p>
35	<p>【62ページ 第6章 第2節 施策35】 成果指標には、町役場での女性管理職の割合も設 定するべき。</p>	<p>白石町特定事業主行動計画で定めている「白石町 役場における女性監督職及び管理職（係長以上） の割合」を成果指標として掲載します。</p>

36	<p>【62ページ 第6章 第2節 施策35】 男女共同参画の調査対象である「町の審議会・委員会等」には、「実行委員会形式」で開催されている町事業は含まれていないと思います。（春・夏・秋まつり、歌垣ロードレースなど） 下位計画でよいので、実行委員会にも女性参画の割合実績評価、目標値を設けるべきと思います。理由は、これらの各事業は数100万円規模の町費が使われています。住民生活にも非常に身近で参加者も多く、今後、行事の魅力を高めていくためには多種多様な立場からの意見が不可欠です。各事業には長年、各種団体役員や協力者の方々が実行委員として貢献され、また最近は、なり手不足、高齢化が深刻なことは承知しています。他方で、内容のマンネリ化を指摘する声もあります。近年町内では、町事業とは無関係に、若い世代が中心の団体等で自発的に主催する、白石町の魅力を発信する集客イベント（マルシェ形式等）が増え、30代40代女性など、多様な方々が企画運営に従事されています。つまり若い世代の、特に女性が地域の盛り上げに非協力であるとか、関心が低いわけでは全くありません。もし多額の町費が投入される町事業で、その実行委員会に多様な人材が集まりにくいものがあるとするなら、それはその行事が（現在の内容のままでは）すでに時代的役割を終えているか、もしくは意思決定のプロセスに、敬遠される問題を抱えているのではないのでしょうか。</p>	<p>白石町では、男女共同参画社会の実現のため「第3次白石町男女共同参画推進プラン」を総合計画の個別計画として策定し、その中で、各審議会等における女性の参画割合について数値で目標を掲げており、これに基づいて総合計画の目標値も設定しています。 ご意見のとおり「実行委員会形式」で開催される会議などにつきましては、対象となる審議会が地方自治法の規定に基づくものとなるため、この目標値の中には含まれていません。 しかしながら、上記推進プランの中においては、「調和のとれた男女共同参画社会づくり」を基本目標として掲げ、その具体的施策として、「地域活動の場における男女共同参画の促進」や、「意思決定の場への女性参画の促進」に取り組み、数値目標は掲げていませんが、「実行委員会形式」で開催される会議なども含め、あらゆる分野の方針決定過程で性別による役割分担意識や慣行についての見直し、男女が対等な立場で意思決定ができる環境づくりを進めていくこととしています。今後も、引き続き取り組みを進め、あらゆる分野の方針決定過程などに男女が共に参画し、加えて女性が活躍しやすいような環境づくりに努めていきます。</p>
----	---	---

37	<p>【63ページ 第6章 第3節 施策36】 単に公共施設の量を削減することだけしか議論されていない。 施設のあり方を見直し、民間からのテナント料等により財源を確保することにより、自立して持続可能な運営ができる施設を作っていくべき。</p>	<p>ご意見を受け、「めざすべき方向」「現況と課題」「主な取組」について以下のとおり修正します。</p> <p>《めざすべき方向》 「公共施設等の管理のあり方を検討し、人口規模に見合った施設量とします。」→「公共施設等のあり方を検討し、機能や配置の適正化を図ります。」</p> <p>《現況と課題》 「公共施設等の管理のあり方を検討し、人口規模に見合った施設量とする必要があります。」→「公共施設等のあり方を検討し、機能や配置の適正化を図る必要があります。」</p> <p>《主な取組》 「施設の機能・配置の適正化及び総量縮減を図ります。」→「施設のあり方を検討し、機能や配置の適正化及び総量縮減を図ります。」</p>
38	<p>【64ページ 第6章 第3節 施策37】 行財政改革が進まないのは職員の意識が低いからという論調になっているが、行政経営プランが機能していないのは、それを決定しマネジメントしている管理職側の責任である。 一般職員のせいにはいけない。 プランに欠陥があるのであれば見直しを行い、管理職のマネジメント能力が不足しているのであれば、その能力を上げるよう教育を行うか、能力がある人材を任命するべきである。 このプランの執行責任は全所属長にある。町長は、部下である各所属長の意識と行動に責任をもって、全体のかじ取りをするべきである。</p>	<p>ご意見を受け、「現況と課題」と「主な取組」を以下のとおり修正します。</p> <p>《現況と課題》 「改めて行財政改革に対する職員の意識改革を図る必要があります。」→「課題等を分析し、取組を見直す必要があります。」</p> <p>《主な取組》 「1 白石町行政経営プランの実行」→「1 白石町行政経営プランの見直しと実行」 「白石町行政経営プランを実行し、行財政改革を推進します。」→「白石町行政経営プランの見直しを行い、実行することで行財政改革を推進します。」</p>